

# 施策評価シート (評価対象年度：令和元年度)

## 1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 産業活性化による就業機会の充実	② 施策番号	3423
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 働きたい人が容易に就業でき、生きいきと仕事ができるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 雇用・就業支援の推進		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

## 2. 施策の現状把握

### [1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	空き店舗を活用して起業しようとする創業希望者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	市内の商店街の空洞化を抑制するため、起業、開業意欲がある事業者を支援する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態、今後どのように変化していくと考えられるか)	経済産業省が進める起業・創業支援事業は、地域の雇用、就業と深く連動するため、今後も地域経済の活性化に向けた重要政策となっている。

### [2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 創業した空き店舗数 計算式	件	衰退する商店街の空き店舗の活用は、雇用及び就業の増加を産み、ひいてはまちのにぎわいづくりに繋がる。
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位	H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3目標	備考
① 創業した空き店舗数	件	目標値	3	3	3	3	新たに営業を開始した空き店舗が3店舗/(年度)続けば、補助が終了した後も常に9枠が埋まるため。
		実績値	5	5	7	—	
		達成率	166.7%	166.7%	233.3%		
②		目標値					
		実績値					
		達成率					
③		目標値					
		実績値					
		達成率					

### [3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標						総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R元実績	R2見込	H30実績	R元実績	R2見込	総合評価	今後の方針		
1	商工業振興事業	創業した空き店舗数	件	6	7	—	16,250	18,152	19,790	A	ア	◎	
2	労働対策事業	就労に係る相談者数	人	823	486	—	831	1,423	1,428	A	ア		
3													
4													
5													
6													
7													
8													
計	2						17,081	19,575	21,218				

### 3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	商工会と連携して事業を展開することによって産業を活性化し、起業・創業を支援することによって、就業機会を設け充実につなげる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	毎年一定数の開業が認められるが、一方でそれを上回る空き店舗数の増加がみられており、地域経済が活性化していない。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	産業を活性化させる主体は、泉南市商工会であるべきであり、その商工会及び金融機関と連携を深め、起業・創業希望者の支援を進めていくことは適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	商工会への補助事業として創業支援、相談窓口の設置が含まれているため、空き店舗対策家賃補助事業と商工会補助事業が相乗的に連動することにより就業機会の増加につながる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	新たな起業者・創業者を育てるためには、家賃補助だけでなく、商工会と連携したソフト支援策が必要である。

### 4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	市内での就業機会を増やすためには、商工会と連携した産業の活性化と併せて、創業・起業の支援を充実させる必要がある。	

### 5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	空き店舗対策家賃補助事業のPRの強化。 創業支援事業の継続実施。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	商工会が開催する「創業塾」を支援する。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	創業戦略に基づき、空き店舗対策事業を拡充し、就業、雇用施策へ繋げる。

### 6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	C	成果指標とする空き店舗の活用については、適切に実施されている。 現在の取組とともに関係機関と連携した産業活性化への取組による就業機会充実への展開について検討を進められたい。	